

貸借対照表(個人用)

年12月31日現在

資 産		負 債	
科 目	金 額(単位:円)	科 目	金 額(単位:円)
① 現 金	千 円	②② 支 払 手 形	千 円
② 当 座 預 金		②③ 買 掛 金	
③ 定 期 預 金		②④ 未 払 金	
④ 積 立 預 金		②⑤ 前 受 金	
⑤ そ の 他 の 預 金		②⑥ 未 払 費 用	
⑥ 売 掛 金		②⑦ 未 払 公 課	
⑦ 受 取 手 形		②⑧ 短 期 借 入 金	
⑧ 有 価 証 券		②⑨ その他の流動負債	
⑨ 商 品			
⑩ 貸 付 金			
⑪ 前 払 金		(流 動 負 債 計)	
⑫ その他の流動資産		③⑩ 長 期 借 入 金	
		③⑪ その他の固定負債	
(流動資産計)		(固定負債計)	
⑬ 建 物		③⑫ 貸 倒 引 当 金	
⑭ 機 械 装 置		③⑬ 価 格 変 動 準 備 金	
⑮ 車 両 運 搬 具			
⑯ 工 具 ・ 器 具 ・ 備 品			
⑰ 土 地			
⑱ 無 形 固 定 資 産		(引 当 金 計)	
⑲ その他の固定資産			
(固定資産計)			
⑳ 繰 延 費 用			
		③⑭ 事 業 主 借	
(繰延資産計)		③⑮ 出 資 金 (元 入 金)	
㉑ 事 業 主 貸		③⑯ 本 年 利 益	
資産合計		負債・資本合計	

(注)「資産合計」=「負債・資本合計」

たとえば、資産合計が500万円ならば負債・資本合計も500万円です。

記入要領(個人のみ提出すること。)

- (1) 資産は、営業の用に供している資産を記入する。従業員のための厚生施設もこれに含まれること。
- (2) その他の流動資産 ⑫:店主に一時的に融資された金額など
- (3) 減 価 償 却 :⑬～⑭について、減価償却の必要があるものについては、減価償却累計額を控除すること
- (4) 無 形 固 定 資 産 ⑮:営業権、特許権・商標権等について、減価償却累計額を控除した総額を記入すること
- (5) その他の固定資産 ⑯:投資・建設仮勘定など
- (6) 繰 延 費 用 ⑰:創立費・開業費・開発費など
- (7) その他の流動負債 ⑱:子会社からの短期債務・仮受金など
- (8)⑳ 及び ㉑ の短期・長期は、支払猶予期間が1年より短期か長期かの区分であること
- (9) 出 資 金 (元 入 金) ㉒:前年末の次年度繰越資本金を記入すること